

## 2015年度 日本文化人類学会 総会 議事録 (案)

日時：2015年5月31日（日）13：00～14：20

会場：大阪国際交流センター 大ホール

議長：池谷和信 議事録確認者：梶丸岳、河野正治

### 〔議題〕

#### 1. 2014年度事業報告

- ・松村圭一郎庶務担当理事より別紙の通り報告があり、承認された。

#### 2. 2014年度会計報告

- ・赤堀雅幸会計担当理事より別紙の通り報告があり、承認された。また、2013年度と2014年度にまたがり準備、実施された学会50周年記念国際研究大会の収支決算について資料に基づき報告があり、審議の結果、承認された。
- ・小泉潤二学会50周年記念事業準備委員会委員長より学会50周年記念国際大会 IUAES2014 with JASCA(2014年5月15日・18日、於幕張メッセ、第48回研究大会合同開催)について、国内外から多くの参加者があり盛況のうちに終了したことが報告された。また、国内外の学協会、団体等からの支援・助成や50周年記念事業準備委員、第48回研究大会準備委員、大会運営スタッフ等の協力に対し謝辞が述べられた。

#### 3. 2015年度事業計画 (案)

- ・松村圭一郎庶務担当理事より、別紙に基づき説明があり、承認された。

#### 4. 2015年度予算 (案)

- ・赤堀雅幸会計担当理事より別紙に基づき説明があり、承認された。また、次の4点について説明がなされ、審議の結果、承認された。
  - ①支出項目の研究大会補助金については、次年度予算より大会準備委員会への貸付金として扱い、収入項目に貸付金の返金をあらかじめ計上すること。
  - ②将来計画基金より2014年度に学会50周年記念事業のため500万円を引き出したが、学会50周年記念事業及び第48回研究大会においてそれぞれ余剰金の返金があったため、この返金分相当額程度を2015年度に将来計画基金へ組み入れること。
  - ③ここ10年間の学会会計の経常収支を調べたところ、一つの年度を除き毎年赤字が続いていることを確認したこと。このような状況から、事業の統合・整理や会費の値上げなどを緊急に検討しなくてはならないこと。
  - ④収支をわかりやすくするため、決算書を今年度決算時より法人会計に合わせた表記に変更すること。

#### 5. 学会法人化について

- ・山本真鳥理事（法人化検討委員会委員長）より、日本学術会議が各学協会に対し法人格の取得を推奨しており、これを受けて法人化検討委員会で検討を重ね「一般社団法人に移行することが望ましい」との結論に至ったことが説明され、今後第26期理事会では委員会の検討結果を受けて一般社団法人化に向けて具体的な検討に入ることが提案され、審議の結

果、承認された。法人移行の主な理由は以下の 5 点。

- ① 法人格を持つと学会が契約主体となることができる（例:銀行口座の開設等）。
- ② 現在任意団体である本学会は税制上適切な状態とは言えない。
- ③ 他学会の動向を見ても、同規模の学会が法人格を取得しつつある。
- ④ 一般社団法人となる場合、「一般社団法人日本文化人類学会定款」を作成する必要があるが、これによって学会のガバナンスが大きく改変されることは無いと考えられる。ただし、いくつかの点については慎重に検討を加える必要がある。
- ⑤ 一般社団法人格の取得手続き費用や、登記費用、法人税を納める必要があるが、これらの支出を学会が負担することはさほど困難ではない。

#### 6. その他

- ・鈴木七美会員（国立民族学博物館）より、国立民族学博物館において、①共同研究会の公募を行っていること、②特別共同利用研究員の公募を行っていること、③若手研究者奨励セミナーを開催し、参加者の公募を行っていること、④「みんなく映像民族誌」を制作し、研究・教育目的の視聴用として全国の大学や研究機関、国公立の図書館等に配付していること、希望者には貸出が可能であることが報告された。

以上